



Imamura Report Vol.215

2026-09

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～業況改善が期待される企業～

澁谷工業

コーセル

高松機械工業

今村証券株式会社

マーケット動向

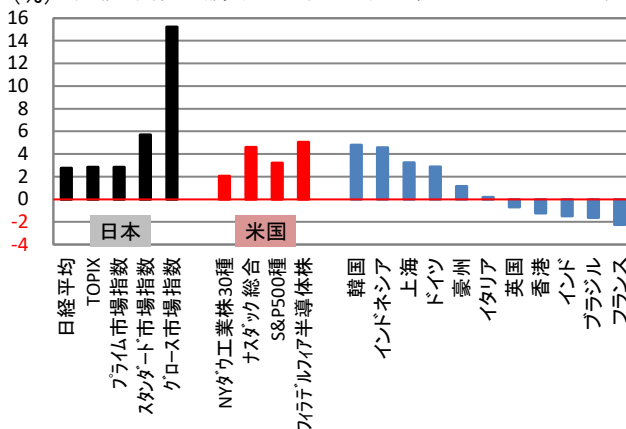
7月終盤に一時6万1000円を割り込んだ日経平均株価は3週間弱で6万9000円台まで回復し、東証株価指数（TOPIX）は8月4日から8日続伸して最高値を更新した。米ダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数、欧州の主要企業で構成するストックス600、ドイツ、フランス、イタリアの主要指数も最高値を付けた。マイクロソフト、アマゾン・ドット・コムといった米ハイパーセクター（大規模クラウド事業者）の好決算が買い安心感を誘った。日本でも好業績銘柄が買われ、日経平均採用銘柄の内、8月の時価総額増加率トップ（8月27日時点）となったヤマハ発動機は2026年12月期業績予想を引き上げ、2位の三菱マテリアル、3位の住友金属鉱山は2027年3月期業績予想を引き上げた。

日本経済新聞社によると、東証プライム市場に上場する3月期決算企業の4～6月期純利益は前年同期比65%増え、2027年3月期予想は前期比14%増と5月時点の予想（5%増）から上振れた。人工知能（AI）需要の拡大、値上げ、円安などが押し上げ、例年に比べて多くの企業が業績予想を上方修正した。日本のAI・半導体関連株は、半導体製造装置や部品・素材など、AIインフラを支える企業が多く、高市首相肝入りの17分野の成長投資計画を追い風に中長期的な成長が期待できる。今後数年間、日本企業の1株当たり利益（EPS）が年平均10%ペースで成長するとの見方を示す資産運用会社もあり、堅調な企業業績は今後も株価を下支えしそうだ。

一方で8月後半は日本株の上値が重かった。世界的に金利が上昇（債券価格は下落）し、高PER（株価収益率）銘柄が多いAI・半導体関連株の相対的な割高感が意識された。日本の10年物国債利回りは1996年9月以来となる2.945%を付け、5年債は過去最高、2年債は31年ぶりの水準まで上昇した。米国では30年債の利回りが19年ぶりの高水準となり、金利上昇を防ぐために、日米の円買い協調介入や国債買い入れ消却（バイバック）拡大に踏み切った。

金利上昇の要因は、中東情勢の不透明感を背景にしたインフレの長期化懸念、財政悪化への懸念だ。米国とイランは戦闘終結の覚書で定めた60日間の交渉期限を迎えたが、最終合意に至らず、交渉期限の延長もされなかった。ホルムズ海峡は事実上封鎖されたままで、インフレ圧力が根強い。また、この戦闘に伴い、米国の財政悪化が続いている。日本では、来年度予算の概算要求で上限を設けなかったこと、来年4月からの実施を表明した食料品の消費税減税

(%) 株価指数の騰落率（7月末比、8月27日時点）

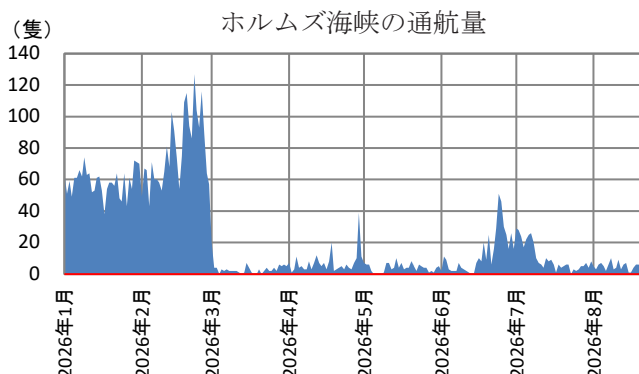


出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

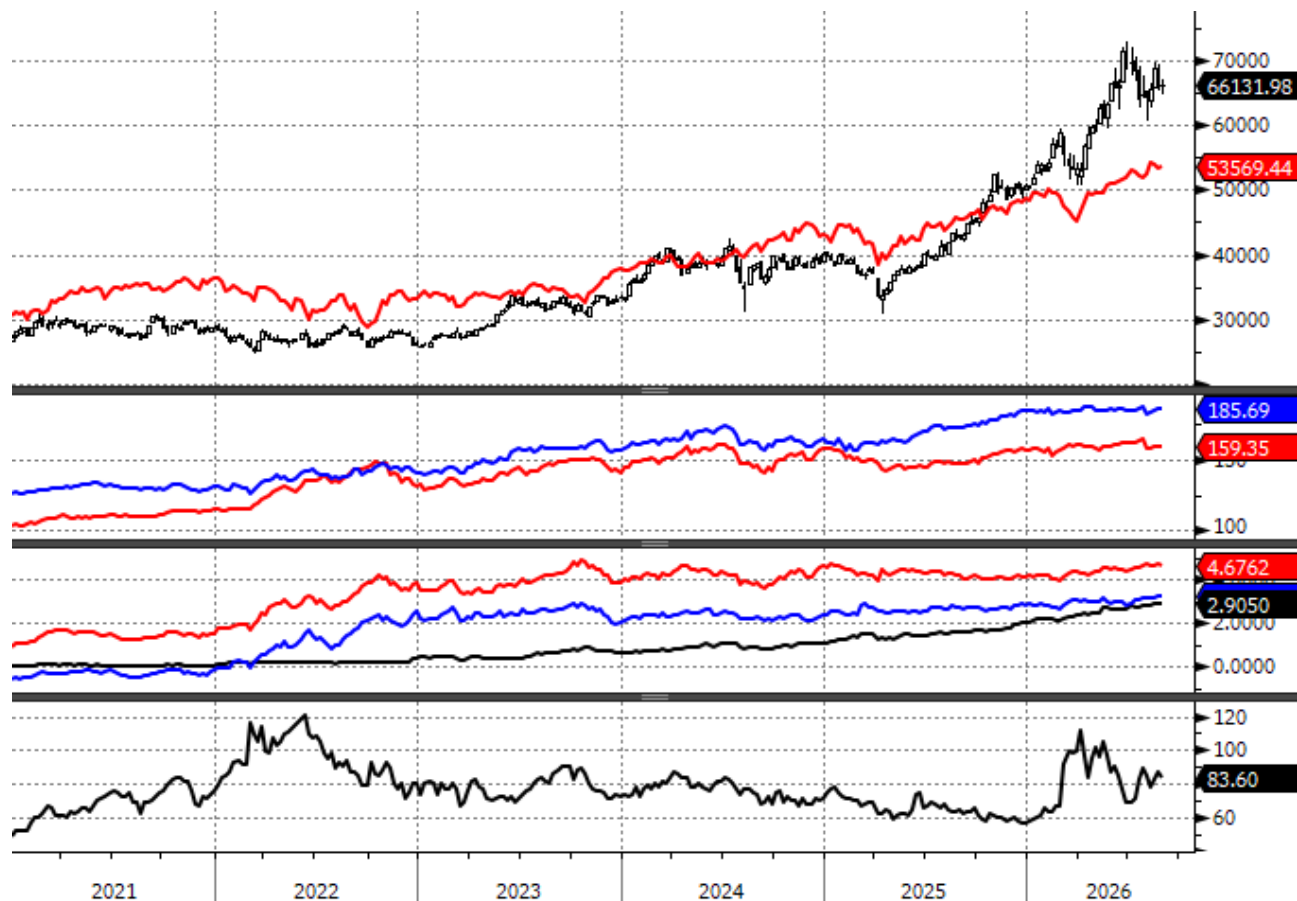
日経平均採用銘柄 時価総額増加率
上位（7月末比、8月27日時点）

	増加率
7272 ヤマハ発動機	+42.0%
5711 三菱マテリアル	+41.8%
5713 住友金属鉱山	+39.3%
6098 リクルートホールディングス	+35.2%
5803 フジクラ	+31.8%
5801 古河電気工業	+30.0%
5714 DOWAホールディングス	+26.1%
4062 イビデン	+24.1%
3659 ネクソン	+23.6%
4689 LINEヤフー	+23.1%

出所：ブルームバーグデータより
今村証券作成



出所：IMF データより今村証券作成



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）、4 段：NY WTI 出所：ブルームバーグ

において財源の見通しが立っていないことなどが財政悪化懸念を招いた。

日銀の早期利上げ観測も日本の金利上昇につながった。日米協調介入を実施する際に米国が日銀の利上げ加速を条件として提示したとの見方があるほか、ベッセント米財務長官は日銀の植田総裁が「必要なことを実行すると信じている」と利上げを催促している。日銀内部からも利上げに前向きな発言が出てきており、7 月に開催された金融政策決定会合における「主な意見」には「利上げのペースが市場の想定より早まることも考えられる」などのコメントがみられた。東短リサーチ・東短 ICAP が提供する 9 月に日銀が利上げする確率は 83%（8 月 27 日現在）だ。

日米欧中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
9月 17～18日	9月 15～16日	9月 9～10日
10月 29～30日	10月 27～28日	10月 28～29日
12月 17～18日	12月 8～9日	12月 16～17日

日銀役員講演・挨拶等の予定

		講演者
9月	2日	高田審議委員
	10日	増審議委員

出所：日銀 HP より今村証券作成

当面の日本株は金融政策を睨んだ神経質な展開が予想される。9 月 24 日には米中首脳会談が予定されており、貿易や AIなどを巡る対立が緩和に向かうようであれば、株式相場にとって好材料になるだろう。

		2025年9月末	2025年12月末	2026年3月末	2026年6月末	2026年8月27日
日経平均株価	円	44,932.63	50,339.48	51,063.72	70,062.32	66,131.98
TOPIX		3,137.60	3,408.97	3,497.86	3,994.76	4,117.22
10年国債利回り	%	1.645	2.060	2.345	2.670	2.890
為替	円/米ドル	148.06-08	155.97-99	159.62-64	162.25-26	159.35-36
	円/ユーロ	173.87-91	183.58-62	183.12-16	184.94-98	185.71-75

北陸経済動向

中部経済産業局は総括判断を「緩やかに持ち直している」とし、前月の「持ち直しの動きがみられる」から引き上げ、生産の判断も上方修正した。北陸財務局は生産の判断を前回（4月）から引き上げた。

生産については、6月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済）

が前月比1.2%増と4カ月連続で上昇し、前年同月比では14.2%増と7カ月連続で上昇した。殊に生産用機械工業の伸びが大きく（前月比12.4%増、前年同月比37.4%増）、半導体製造装置などが増加した。電子部品・デバイス工業は自動車部品が回復して持ち直した（前月比3.9%増、前年同月比31.5%増）。

低迷が続いていた住宅着工件数は6月まで3カ月連続で前年同月を大幅に上回った。また、設備投資は全産業の2026年度計画が前年度比18.6%増と4年連続の増加見通しであり、製造業、非製造業ともに増加見通した。

一方で個人消費では、6月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比0.6%減と52カ月ぶりに前年同月を下回った。気温が低く、夏物商材の売れ行きが低調で、百貨店では衣料品が、ホームセンターでは園芸用品が落ち込んだ。前年同月比10.7%減と減少率が大きかった家電大型専門店は前月に好調だったエアコン販売が減少した。

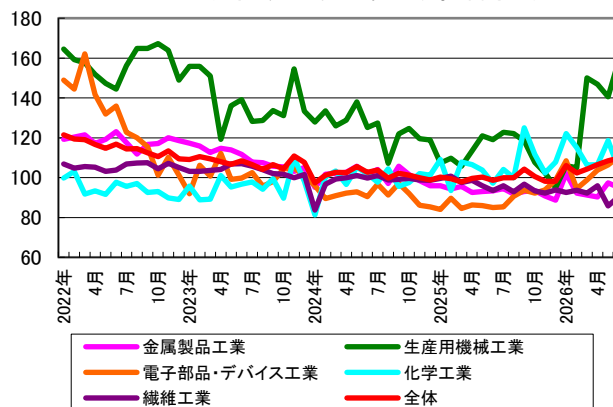
総じて堅調な北陸経済だが、中東情勢などの国際情勢、米国の関税措置、為替、エネルギー・原材料価格などによる影響には注意が必要だ。

北陸経済の景気判断

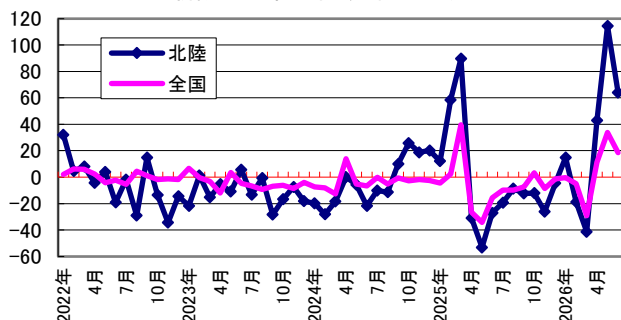
	経済産業省中部経済産業局 （発表日：2026/8/25）	財務省北陸財務局 （発表日：2026/8/5）
総括	緩やかに持ち直している	持ち直している
個人消費	緩やかに改善している	緩やかに回復しつつある
生産	緩やかに持ち直している	持ち直しつつある

（注）矢印…中部経済産業局は前月からの変化。北陸財務局は前回4月からの変化。

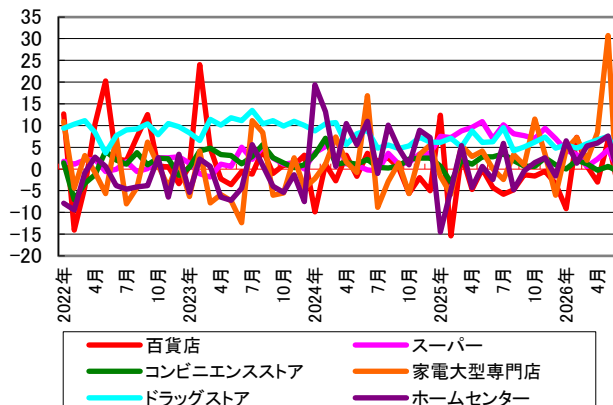
鉱工業生産指数（主要業種別、季節調整済）



（%） 新設住宅着工件数（前年同月比）



（%） 業態別売上高（全店、前年同月比）



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

業況改善が期待される企業

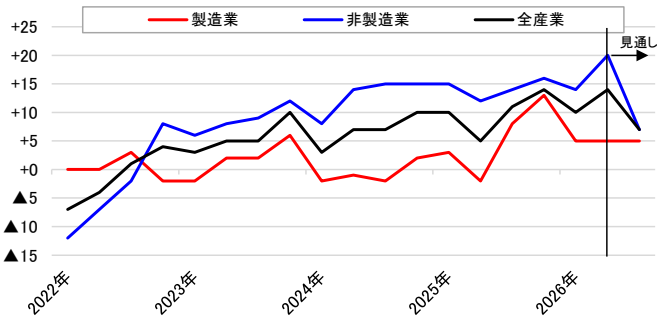
企業業績は総じて好調だ。東証プライム市場上場の 3 月期決算企業の 2026 年 4 ～ 6 月期決算では純利益が前年同期比 65% 増益と大幅な増益となった。原材料高などのコスト増加分の価格転嫁が進んだことに加え、需要環境の改善がみられることが背景にある。

北陸においても業況の改善がみられる。日銀金沢支店が発表した 6 月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業ベースで 2 期ぶりに改善した。改善は非製造業がけん引している（右上グラフ参照）。

一方、製造業 DI は 3 月から横ばいだ。ここで注目すべきは「先行き」だ。短観では「先行き」は「最近」（6 月調査時点）に比べて下ぶれするのが一般的とされるが、製造業の「先行き」は横ばい見通しだ。北陸の主要産業の業種別では電気機械と化学の「先行き」の上ぶれが目立ち、はん用・生産用・業務用機械も横ばいと底堅い印象だ（右下グラフ参照）。AI 関連需要が電子部品や半導体製造装置、工作機械など幅広い分野に広がっている様子だ。

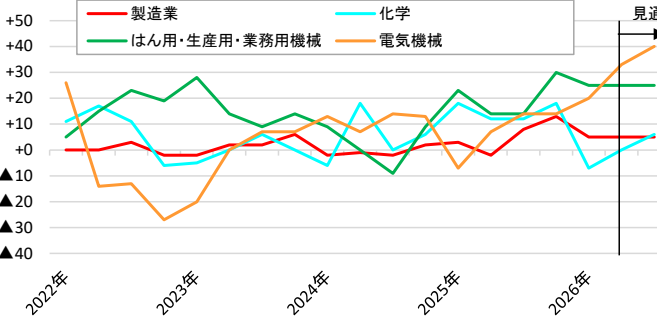
今回はこれらの業種の中から需要好調な澁谷工業、コーセル、高松機械工業を取り上げる。

日銀 北陸短観 業種別業況判断



出所：日銀 北陸短観

北陸短観 業種別業況判断



出所：日銀 北陸短観

北陸企業ニュース

澁谷工業（6340）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

ボトリングシステムで国内トップ。無菌技術に強み

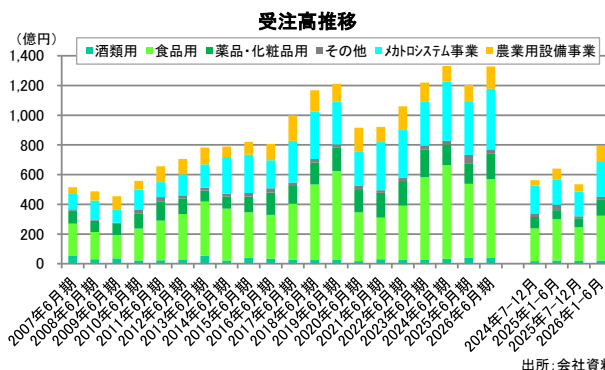
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/6	97,842	+1.7	8,039	-40.0	8,171	-40.4	5,928	-36.0	214.29	70.00
連24/6	115,434	+18.0	13,382	+66.5	13,559	+65.9	9,781	+65.0	353.54	90.00
連25/6	129,017	+11.8	13,749	+2.7	13,773	+1.6	10,052	+2.8	363.34	95.00
連26/6	135,613	+5.1	13,081	-4.9	13,560	-1.5	10,223	+1.7	369.52	100.00
連27/6(会社予)	150,000	+10.6	16,000	+22.3	16,200	+19.5	11,000	+7.6	397.60	120.00
株価(2026/8/27)	5,310 円		予想PER		13.4 倍					
発行済み株式数(26/6末)	28,149 千株		BPS(26/6実績)		4,304.28 円					
自己株式数(26/6末)	483 千株		PBR		1.2 倍					
時価総額	149,475 百万円		CFPS(26/6実績)		190.8 円					
ROE(26/6実績)	9.0 %		PCFR		27.8 倍					
予想配当利回り	2.2 %		EV/EBITDA(26/6実績)		4.9 倍					

出所：澁谷工業、ブルームバーグ、今村証券

ボトリングシステムで国内トップ。飲料用の無菌充填システムでは国内シェア 80 ～ 90% とみられる。アジアや北米を中心に海外売上が拡大しており、海外売上高は約 4 割。

強みは技術力、イノベーション創出力、きめ細やかなサポート体制だ。創業以来のボトリング技術をコアにM&Aを通じて技術を蓄積、培ったロボット制御技術や無菌技術、レーザ技術などによって事業領域を拡大してきた。殊にパッケージングプラント事業では無菌技術が強みとなり、乳飲料や茶系飲料などの低酸性飲料の充填において優位性を発揮している。健康志向の高まりから低酸性飲料の需要が増加する中で、北米のほか中国や東南アジアでの需要も伸びている。

2025 年 6 月期に低迷した受注は、メカトロシステム事業がけん引役となり 2026 年 6 月期下期から急回復している。メカトロシステム事業は主に半導体製造システムと医療機器（ニプロ向けに人工透析装置）を製造しているが、半導体製造システムにおいて光トランシーバー用ボンダが好調で、医療機器も下期に回復した。農業用設備事業の拡大も追い風となっている。光トランシーバー用ボンダは足元の引き合いも活発な様子で、今期もメカトロシステム事業の好調が期待される状況だ。



受注が回復するなか、今期業績は売上高、営業利益、純利益がそろって過去最高となることを見込む。現在建設中の工場に係る費用の増加などが利益を圧迫するが、増収効果や採算性改善を見込むとする。足元の受注回復を考えれば来期業績も堅調に推移しそうで、来期業績は 1 割程度の増収増益となりそうだ。

食品や医薬品、化粧品などが主要な需要先であり、更新需要やオーバーホールなどのメンテナンス需要が収益の支えとなることで、資本財セクターでありながら業績の変動が他の機械株ほど大きくない点は魅力的だ。ただ、決算発表後に株価が急騰したことで足元の株価はやや調整気味と考えることから、投資判断は NEUTRAL とする。

北陸企業ニュース コーセル (6905)

作成者 織田真由美

レーティング： N E U T R A L

ヘルスケアなど特定市場向けに強みのあるグローバルニッチ企業

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/5	35,266	+25.6	4,926	+75.2	5,273	+76.8	3,162	+66.9	93.55	32.00
連24/5	41,437	+17.5	6,912	+40.3	7,850	+48.8	5,169	+63.5	155.87	54.00
連25/5	27,052	-34.7	628	-90.9	740	-90.6	-113	-	-2.84	55.00
連26/5	25,046	-7.4	-695	-	267	-63.9	-3,406	-	-82.81	55.00
連27/5(会社予)	28,875	+15.3	1,335	-	1,539	+475.9	1,604	-	38.99	60.00
株価(2026/8/27)			1,338 円		予想PER		34.3 倍			
発行済み株式数(26/5/20)			41,186 千株		BPS(26/5実績)		1,268.13 円			
自己株式数(26/5/20)			51 千株		PBR		1.1 倍			
時価総額			55,107 百万円		CFPS(26/5実績)		73.7 円			
ROE(26/5実績)			-6.3 %		PCFR		18.2 倍			
予想配当利回り			4.4 %		EV/EBITDA(26/5実績)		30.3 倍			

出所: コーセル、ブルームバーグ、今村証券

スイッチング電源世界 2 位の台湾 LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION (「ライトン社」) の持分法適用会社。制御機器 (FA) や半導体製造装置、医療機器、通信・放送機器など産業機械向けが中心。

コロナ禍の先行受注の反動、顧客の在庫調整などで低迷していた受注が回復してきた。FA や医療機器向けで在庫調整が進んでいるほか、生成 AI (人工知能) 用 GPU 半導体製造装置関連の需要が旺盛なことが背景にある。BB レシオ (販売額に対する受注額の割合) は 2025 年度第 1 四半期から 1 を超えている。

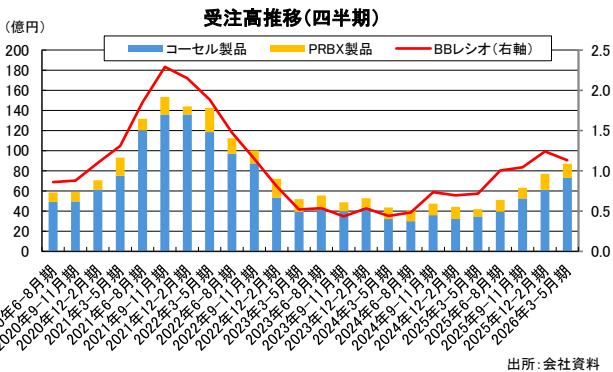
受注が回復する中、今期業績は増収・営業黒字化見通し。スウェーデン子会社 Powerbox International AB (以下、PRBX) 売却の影響で売上高が 40 億円程度下押されるものの、販売数量の増加や製品値上げでカバーする。子会社売却の影響を除いたコーセル製品の増収率は 4 割程度とややチャレンジングな印象はあるが、前期第 4 四半期会計期間のコーセル製品の受注高が 73 億円強だったことを考えれば達成可能性は高いと考える。

来期業績については、今期予想に比べて 1 割程度増収の売上高 320 億円を想定し、増収に伴う利益率改善を見込むことで営業利益 20 億円、純利益 15 億円、EPS36 円を予想する。

今期を初年度とする第 11 次中期経営計画では、事業ポートフォリオの再編を図り、2029 年 5 月期の「売上高 400 億円、営業利益 34 億円、売上高営業利益率 8.5%、ROE5.2%」を目標に掲げる。高付加価値製品のコーセル製品に加え、ライトン社との共同開発ブランド「COSELSYNC. (コーセルシンク)」製品でミドルレンジ市場の需要を取り込むほか、ライトン社製品とのクロスセルでラインナップを補完し売上高 400 億円を目指す。また、適宜価格転嫁を進め、DX 推進を通じて生産性向上に取り組むことで利益率改善を図るとする。

なお中計期間中の株主還元の基本方針は「株主資本配当率 (DOE) 4.5% を下限とする累進配当」だ。安定した株主還元は評価したい。

投資判断は N E U T R A L。ミドルレンジ市場の取り込みが進むかを注視したい。



北陸企業ニュース

高松機械工業（6155）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

自動車産業向けが主力の工作機械メーカー

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	16,675	-0.3	516	-52.8	619	-47.5	489	-38.5	45.21	15.00
連24/3	14,184	-14.9	-386	-	-608	-	-565	-	-52.26	10.00
連25/3	13,893	-2.1	-160	-	-103	-	-645	-	-59.95	10.00
連26/3	12,722	-8.4	-64	-	-70	-	-164	-	-15.29	10.00
連27/3(会社予)	14,804	+16.4	151	-	179	-	133	-	12.37	10.00
第1四半期累計期間										
連25/4-6	3,459	-3.6	-62	-	-120	-	-134	-	-12.53	-
連26/4-6	3,413	-1.3	43	-	68	-	44	-	4.17	-
株価(2026/8/27)			542 円		予想PER		43.8 倍			
発行済み株式数(26/6末)			11,020 千株		BPS(26/3実績)		1,506.98 円			
自己株式数(26/6末)			228 千株		PBR		0.4 倍			
時価総額			5,972 百万円		CFPS(26/3実績)		51.3 円			
ROE(26/3実績)			-1.0 %		PCRFR		10.6 倍			
予想配当利回り			1.8 %		EV/EBITDA(26/3実績)		2.1 倍			

出所：高松機械工業、ブルームバーグ、今村証券

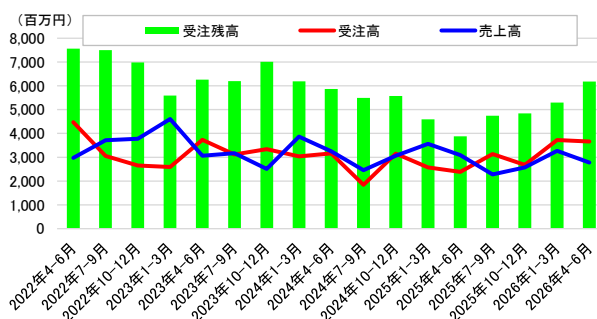
強みは自動化技術で、自社製品を核にした自動化装置・システムを開発、ユーザーに最適な生産ラインを提供する。1台で何役もこなす機械などの製品開発力や高品質も強み。国内のほかアメリカ、メキシコ、ドイツ、タイ、中国、インドネシア、ベトナムにサービス拠点を有する。

長らく低迷していた受注が回復している。工作機械業界全体の需要が好調な中、同社の受注も回復傾向にあり、第1四半期会計期間の工作機械事業の受注高は前年同期比 53.6% 増の 36 億 61 百万円となった。自動車関連向け需要が回復基調で推移したうえ、一般機械や電気・精密など非自動車向け受注が伸びたことが要因で、工作機械の受注残高は 61 億 84 百万円まで回復した。

会社による今期業績は増収黒字化見通したが、第1四半期の受注が好調だったことを考えれば上ぶれが期待できそうだ。今村証券では今期業績について、売上高を前期比 24% 増収の 158 億円、営業利益 4 億円、純利益 3 億円、EPS28 円を予想する。来期についても修正し、売上高 165 億円（今村証券による今期売上高予想比 4% 増収）、営業利益 5 億円、純利益 3.7 億円、EPS34 円を予想する。配当金については、会社が掲げる株主還元方針（「中期経営計画 2027」の期間中）が「下限として年間配当額 10 円、配当性向 40% 程度」とされていることから、今期は 11 円程度、来期は 13.5 円程度となりそうだ。

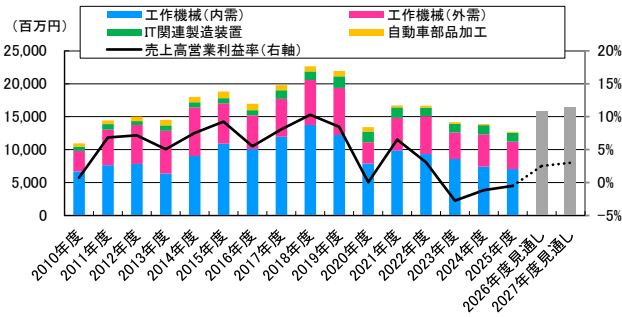
業績は回復しているものの、来期業績予想に対するバリュエーションは妥当な水準と考えることから、投資判断は NEUTRAL とする。

工作機械事業 売上高・受注高・受注残高推移



出所：会社資料

売上高推移



出所：会社資料、2026年度、2027年度見通しは今村証券予想

6340 澁谷工業 (週足)



6905 コーセル (週足)



6155 高松機械工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2024年	2025年	2025年	2026年			2026年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-1.8	1.0	1.9	1.1							
		前年(同期)比%	0.1	1.2	0.6	0.4	0.5	0.7							
雇用	有効求人倍率	倍	1.25	1.22	1.21	1.19	1.19	1.18	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18
	失業率	%	2.5	2.5					2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	1.5	6.6	-1.0	6.6	6.4	0.2	-5.5	13.6	-9.4	8.7	-12.4	9.7	
	鉱工業生産	前期(月)比%			-1.1	0.3	2.5	0.2	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	1.9	
		前年(同月期)比%	-2.6	-0.3	-0.7	-1.0	1.2	1.7	0.7	0.4	2.4	2.0	-2.1	4.9	
家計	景気動向指数：一致指数	2020年＝100							117.9	116.5	116.8	118.1	117.9	118.5	
	：先行指数	2020年＝100							112.5	114.3	115.4	116.1	116.5	116.5	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	6.8	-1.5	-1.1	1.0	2.4	5.2	2.3	1.6	3.2	5.2	8.3	2.3	5.1
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	2.7	2.2	2.5	1.5	0.6	0.8	2.7	1.0	-1.7	1.1	2.9	-1.7	0.1
	新車販売台数（登録車）	前年(同月期)比%	-5.6	1.2	-5.6	-3.5	-6.4	12.5	-4.2	-7.3	-7.3	17.6	5.6	13.7	9.7
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	-3.3	-6.5	-8.9	-2.1	-14.3	20.2	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	18.6	
物価	消費者物価（CPI）	前月比%							0.0	-0.6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.5
		前年(同月)比%	2.7	3.2					1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.6	1.9
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	2.4	3.0					2.5	2.4	2.4	1.9	1.8	1.7	1.9

米国

			2024年	2025年	2025年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.4	0.5	2.1	1.5							
		前年(同期)比%	2.8	2.1	2.3	2.0	2.7	2.1							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	1,459	116	70	-116	218	231	160	-156	214	148	63	20	-23
		失業率	4.0	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.1
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	48.2	48.9	48.7	48.2	52.6	53.3	52.6	52.4	52.7	52.7	54.0	53.3	55.6
		DI	52.4	51.7	50.9	52.7	54.6	54.0	53.8	56.1	54.0	53.6	54.5	54.0	54.1
		前期(月)比%							-0.5	0.9	-0.2	0.8	-0.0	0.3	0.2
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	104.5	96.1	97.4	94.2	90.7	92.2	89.0	91.0	92.2	93.8	90.6	92.2	90.2
		前期(月)比%							0.0	0.9	1.7	0.7	0.9	0.2	-0.6
	小売売上高	前年(同月期)比%	2.6	4.0	4.4	3.0	3.9	6.3	3.3	4.2	4.2	5.1	7.2	6.8	5.0
		前年(同月期)比%							0.1	0.9	2.0	0.9	0.9	-0.2	-0.3
	新車販売台数	年率・百万台	15.8	16.1	16.3	15.6	15.6	16.2	14.9	15.8	16.3	15.9	16.1	16.5	16.3
		住宅着工件数	1,370	1,356	1,347	1,323	1,418	1,337	1,385	1,346	1,522	1,414	1,182	1,415	1,239
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.3	0.9	0.6	0.5	-0.4	0.1
		前年(同月期)比%	3.0	2.7	2.9	2.7	2.7	3.8	2.4	2.4	3.3	3.8	4.2	3.5	3.4
		前期(月)比%							0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2
		前年(同月期)比%	3.4	2.9	3.1	2.6	2.5	2.7	2.5	2.5	2.6	2.8	2.9	2.6	2.5

出所:各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所:ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
9/1(火)	法人企業統計調査(4-6月)	 消費者物価指数(8月)  失業率(7月)  ISM製造業景況指数(8月)
9/2(水)	マネタリーベース(8月)	 地区連銀経済報告(ページブック)
9/3(木)		 貿易収支(7月)  ISM非製造業景況指数(8月)
9/4(金)		 小売売上高(7月)  非農業部門雇用者数(8月)
9/5(土)		
9/6(日)		
9/7(月)	景気動向指数速報値(7月)	 GDP確定値(4-6月)  休場(Labor Day)
9/8(火)	GDP改定値(4-6月) 景気ウォッチャー調査(8月)	 貿易収支(8月)
9/9(水)	マネーストック(8月)	 消費者物価指数(8月)  欧州中央銀行(ECB)理事会(～10日)
9/10(木)		
9/11(金)	法人企業景気予測調査(7-9月) 企業物価指数(8月)	 消費者物価指数(8月)
9/12(土)		
9/13(日)		
9/14(月)	鉱工業生産確定値(7月)	
9/15(火)		 小売売上高(8月)  鉱工業生産(8月)  貿易収支(7月)  連邦公開市場委員会(FOMC)(～16日)  ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月)
9/16(水)	貿易収支(8月) 機械受注(7月)	 鉱工業生産(7月)  小売売上高(8月)
9/17(木)	日銀金融政策決定会合(～18日)	 フィラデルフィア連銀景況指数(9月)  住宅着工件数、建設許可件数(8月)
9/18(金)	全国消費者物価指数(8月)	 鉱工業生産、設備稼働率(8月)
9/19(土)		
9/20(日)		
9/21(月)	休場(敬老の日)	
9/22(火)	休場(休日)	
9/23(水)	休場(秋分の日)	
9/24(木)		 EU27力国新車登録台数(8月)
9/25(金)		 上海休場(Mid-autumn Festival)  耐久財受注(8月)
9/26(土)		
9/27(日)		
9/28(月)		
9/29(火)	景気動向指数改定値(7月)	 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(7月)
9/30(水)	鉱工業生産速報値(8月) 新設住宅着工戸数(8月)	 製造業購買担当者指数(9月)  GDP確定値(4-6月)  GDP、個人消費確定値(4-6月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加 入 協 会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日 : 2026 年 9 月 1 日